

第 77 期 事業報告書

自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日



株式会社 **サノヤス・ヒシノ明昌**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび当社第77期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の決算をおこないましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当期のわが国経済は、期初において穏やかな景気回復傾向も見られましたが、夏場以降、不良債権問題の一層の高まり、デフレ経済の進行から株価の大幅な下落に見まわれたうえ、イラク戦争勃発による不確定要因の増大に伴う国内外経済への影響等、企業経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くことになりました。

造船業界におきましては、新造船は船価こそ横這いで推移したものの、ドライカーゴの活発な海上荷動きからバルクキャリアーの需要が高まり、当社が最も得意とし、船主より高品質との評価を頂いているパナマックス・バルクキャリアーを主に高水準の受注を確保し、当期末における新造船受注残高隻数は過去最高となりました。しかしながら、陸上部門においては、深刻な国内景気の低迷および公共投資削減の影響を大きく受け、引続き厳しい受注環境下にあります。

このような環境のもと、当期の当社の業績は、まず受注高は、船舶部門の大幅増加により陸上部門の減少をカバーし、前期比78.0%増の575億80百万円となりました。

一方売上高は、船舶部門、陸上部門ともにほぼ横這いで推移しましたので、前期比1.3%減の396億30百万円となりました。

この結果、当期の受注残高は、前期末比43.2%増の733億30百万円となりました。

また損益面では、経常利益は、船舶部門における新造船が、平成13年1月より取り組んでまいりました経営改善計画「V90運動」におけるコストダウンと円安効果も

加わり採算が向上しましたが、陸上部門の減収による利益低下から、前期比4.1%減の15億96百万円となり、また当期利益も投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入および横浜工場移転に伴う費用等の特別損失の発生により前期比38.2%減の4億23百万円となりました。

次に部門別の状況をご報告申し上げます。

●船舶部門

新造船の受注環境は活発な海上荷動きに支えられ、引合いは堅調でしたが、世界的な供給力の過剰を反映して、引続き厳しい船価で推移いたしました。

このような情勢のもと、高品質との評価を頂いているパナマックス・バルクキャリアーや新型アフラマックス・タンカーを中心にして鋭意受注に努めました結果、パナマックス・バルクキャリアー19隻、アフラマックス・タンカー1隻の合計20隻1,546千重量トンを成約いたしました。これにより前期に比べ受注隻数が増加したこともあり、作業船、修繕船、船用LPGタンク等を加えた受注高は、前期比105.5%増の512億38百万円となりました。

売上高につきましては木材チップ運搬船1隻、パナマックス・バルクキャリアー4隻、ハンディーマックス・バルクキャリアー4隻の合計9隻、572千重量トンの新造船を引渡しました。引渡し隻数は前年と同じですが作業船、修繕船他を含めた売上高は船用LPGタンクの売上が減少したこともあり、255億73百万円となり、前期比1.3%減となりました。

この結果、当期末の受注残高は新造船26隻、2,112千重量トンを含め、前期末比50.9%増の700億60百万円となりました。

●陸上部門

陸上部門の受注環境はデフレ経済のもと、依然として公共投資や民間投資は抑制され、また個人消費も経済の先行き不安や厳しい雇用情勢等により一向に上向く気配を見せない中、受注競争の激化や製品価格の下落が続き、一段と厳しい状況で推移いたしました。

当社といたしましては、このような情勢のもとで鋭意受注活動に努めました結果、レジャーの遊戯機械が増加しましたが、橋梁および食品タンクが減少したため、受

注高は前期比14.6%減の63億42百万円となりました。

売上高につきましては橋梁および立体駐車装置が増加しましたが、建設機械およびレジャーの遊戯機械が減少したため、前期比1.1%減の140億56百万円となりました。

この結果、当期末の受注残高は前期末比31.8%減の32億69百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済はイラク戦争の戦後処理およびSARS問題の発生により混沌としております。また造船部門においては、円相場の先行きも不確定であるうえ、バルクキャリアーのダブルハル化等の規制強化もあり、対処すべき問題を多く抱えております。一方、国内経済は不良債権問題の重圧、国・地方を通じた公共投資の沈静化、消費の低迷等々、依然回復の兆しを見せておりません。当社の国内事業をとりまく環境は引続き厳しい状況が続くものと思われれます。

当社はこのような経済環境に対処するため、顧客のニーズを適確に掴むべく営業態勢を一層強化し、市場を意識した営業活動、製品開発、サービスを確実にを行い収益力の向上に努めます。

さらに、経営システムの高度化・IT化を推進し、経営業務の効率化・合理化とともに機動的かつ透明性が確保された会社組織を構築していく所存です。

また、グループ各社の収益力向上と競争力強化のため、連結経営に向けても一層の努力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長 木 村 進 一

(1) 当期中の部門別受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
船 舶	51,238	25,573	70,060
(内新造船)	(49,195)	(22,349)	(69,766)
	(20隻1,546,700重量トン)	(9隻572,640重量トン)	(26隻2,112,200重量トン)
陸 上	6,342	14,056	3,269
計	57,580	39,630	73,330

(注) 陸上部門のうち遊園施設運営および機械レンタルは受注高および受注残高に含めておりません。

(2) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 74 期 (平成11年度)	第 75 期 (平成12年度)	第 76 期 (平成13年度)	第77期(当期) (平成14年度)
受 注 高(百万円)	44,184	39,850	32,356	57,580
売 上 高(百万円)	44,910	44,204	40,137	39,630
経常利益(百万円)	629	56	1,664	1,596
当期利益(百万円)	411	△2,227	685	423
1株当たり当期利益	14円37銭	△77円88銭	23円98銭	14円06銭
純 資 産(百万円)	9,332	6,948	8,131	8,031
総 資 産(百万円)	62,826	56,863	56,497	52,818

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	23,212	流動負債	24,919
現金・預金	1,755	支払手形	3,569
受取手形	1,224	買掛金	3,397
売掛金	4,335	短期借入金	4,500
原材料および貯蔵品	1,058	長期借入金 (1年以内返済)	667
半成工事	13,685	転換社債 (1年以内償還)	4,745
前渡金	221	未払金	450
前払費用	123	未払費用	274
繰延税金資産	192	未払法人税等	507
未収消費税等	372	前受金	6,246
その他流動資産	253	前受収益	5
貸倒引当金	△ 10	賞与引当金	317
固定資産	29,605	船舶保証工事引当金	26
(有形固定資産)	(18,724)	その他流動負債	210
建物	2,790	固定負債	19,866
構築物	930	社債	2,000
ドック船台	1,228	長期借入金	12,752
機械装置	8,048	長期預り金	144
船舶	1	退職給付引当金	4,969
車輻運搬具	30	負債合計	44,786
工具器具備品	323		
土地	5,323	資本の部	
建設仮勘定	48	資本金	1,430
(無形固定資産)	(672)	資本剰余金	7
借地権	21	資本準備金	7
施設利用権	23	利益剰余金	6,368
ソフトウェア	628	利益準備金	233
(投資等)	(10,208)	別途積立金	5,100
投資有価証券	3,129	固定資産圧縮積立金	26
子会社株式	3,789	当期末処分利益	1,008
長期貸付金	241	(当期利益)	(423)
更生債権等	384	株式等評価差額金	226
長期前払費用	54	その他有価証券 評価差額金	226
繰延税金資産	1,938	自己株式	△ 0
その他投資等	1,054	資本合計	8,031
貸倒引当金	△ 384		
資産合計	52,818	負債・資本合計	52,818

損益計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		39,630
売上原価		35,679
販売費および一般管理費		2,333
営業利益		1,617
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	324	
その他の収益	107	432
営業外費用		
支払利息	308	
その他費用	145	453
経常利益		1,596
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	10	10
投資有価証券評価損	249	
貸倒引当金の繰上	250	
その他	146	645
特別損失		
税引前当期利益		960
法人税、住民税及び事業税		837
法人税等調整額		△300
当期繰越利益		423
前期繰越利益		585
当期繰越利益		1,008

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処分利益		1,008,971,715
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額		5,900,973
計		1,014,872,688
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	20,000,000	
利益配当金	142,991,700	
(1株につき5円)		
役員賞与金	21,500,000	
(うち監査役賞与金)	(2,500,000)	
任意積立金		
固定資産圧縮積立金		450,951
次期繰越利益		829,930,037

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 原材料および貯蔵品 半成工事

評価基準	原価基準	原価基準
評価方法	移動平均法	個別法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年であります。
 - 無形固定資産 定額法
 - 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 船舶保証工事引当金
 - 新造船等引渡し後に当社の負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去二年間の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はございません。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則により作成しております。

1株当たり情報

当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

II. 貸借対照表注記

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 39,180百万円 |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 61百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 101百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 507百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 37百万円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機および周辺機器ならびに事務機器の一部をリース契約により使用しております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | 有形固定資産 6,645百万円 |
| 5. 保証債務 | 2,003百万円 |
| 6. 発行済株式数(普通株式) | 28,600,000株 |
| 自己株式数(普通株式) | 1,660株 |
| 7. 1株当たりの当期利益 | 14円06銭 |
| 8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は226百万円であります。 | |

III. 損益計算書注記

- | | |
|--------------------|----------|
| 1. 子会社に対する売上高 | 99百万円 |
| 2. 子会社よりの仕入高 | 1,808百万円 |
| 3. 子会社とのその他の営業取引高 | 75百万円 |
| 4. 子会社との営業取引以外の取引高 | 46百万円 |

[ご参考] 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	31,730	流動負債	32,270
現金および預金	4,524	支払手形および買掛金	10,161
受取手形および売掛金	9,343	短期借入金	8,498
たな卸資産	16,505	転換社債 (1年以内償還)	4,745
繰延税金資産	312	未払法人税等	558
その他	1,081	繰延税金負債	8
貸倒引当金	△ 37	前受金	6,538
固定資産	30,826	賞与引当金	369
(有形固定資産)	(21,953)	船舶保証工事引当金	26
建物、ドック船台 および構築物	5,604	完成工事補償引当金	1
機械装置、運搬具 および工具器具備品	9,213	その他	1,361
土地	7,086	固定負債	21,475
建設仮勘定	48	社 債	2,310
(無形固定資産)	(1,092)	長期借入金	13,441
ソフトウェア	667	繰延税金負債	21
その他	425	退職給付引当金	5,454
(投資等その他の資産)	(7,780)	その他	249
投資有価証券	3,995	負債合計	53,746
長期貸付金	244		
繰延税金資産	2,040	少数株主持分	
その他	1,914	少数株主持分	978
貸倒引当金	△ 414		
		資本の部	
		資本金	1,430
		資本剰余金	7
		利益剰余金	6,135
		その他有価証券 評価差額金	258
		自己株式	△ 0
		資本合計	7,831
資産合計	62,556	負債、少数株主持分 および資本合計	62,556

連結損益および剰余金結合計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		53,266
売上原価		47,817
売上総利益		5,449
販売費および一般管理費		3,986
営業外損益の部		1,463
営業外収益		
受取利息および配当金	215	
その他	325	540
営業外費用		
支払利息	404	
その他	259	663
特別損益の部		1,340
特別利益		
投資有価証券売却益	10	
固定資産売却益	3	13
特別損失		
投資有価証券評価損	250	
貸倒引当金繰入	250	
工場等の移転費用	107	
その他	80	689
税金等調整前当期純利益		664
法人税、住民税及び事業税		912
法人税等調整額		△211
少数株主損益		99
当期剰余金		62
連結剰余金		6,239
連結剰余金	142	
役員賞与	23	166
連結剰余金期末残高		6,135

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,084
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2
現金及び現金同等物の増減額		△2,874
現金及び現金同等物の期首残高		6,389
現金及び現金同等物の期末残高		3,515

会社の概要 (平成15年3月31日現在)

創 業 明治44年4月

設 立 昭和15年6月25日

資 本 金 14億3,000万円

主要な事業内容 (1) 船舶部門
各種船舶の製造ならびに修理
(2) 陸上部門
橋梁、各種プラント、鉄鋼構造物、
各種タンク、立体駐車装置、土木建設
機械、遊園機械製造販売および遊園地
の委託運営、その他機器の製造・販
売・修理ならびに保守点検、その他

従 業 員 数 718名

平 均 年 齢 43.0才

平 均 勤 続 17.8年

営業所および工場

本 社	大阪市北区中之島三丁目6番32号
東京支社	東京都港区虎ノ門一丁目6番12号
営業所	東京、大阪、兵庫（三田市）、名古屋、仙 台、岡山（岡山市）、九州（熊本県玉名 郡）
工 場	水島製造所(倉敷市) 大阪製造所(大阪市) 西条工場(東広島市) 伊勢原工場(伊勢原市) 南関工場(熊本県玉名郡)

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 (2) 発行済株式総数 28,600,000株
 (3) 株主数 3,190名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145	7.52	—	—
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	1,815	6.36	—	—
株式会社三井住友銀行	1,425	4.99	—	—
ティーケイビル株式会社	1,300	4.56	0.5	12.50
三井住友海上火災保険株式会社	1,123	3.94	—	—
住友商事株式会社	1,000	3.51	—	—
住友石炭鉱業株式会社	920	3.22	1,111	0.83
住友金属工業株式会社	844	2.96	—	—
住友信託銀行株式会社	650	2.28	500	0.03
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	564	1.98	—	—

主要な借入先

借入先	借入額	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	百万円	千株	%
株式会社三井住友銀行	4,450	1,425	4.99
住友信託銀行株式会社	1,950	650	2.28
株式会社みずほコーポレート銀行	1,410	—	—

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を行う場合の株主確定日は毎年9月30日です。
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	(1) 毎年3月31日 (2) その他必要ある場合は、あらかじめ 公告いたします。
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載いたします。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.sanoyas.co.jp/kessan/ において提供いたします。
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電 話 お 問 合 せ	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
単元未満株式の買取請求 受 付 場 所	上記名義書換代理人の事務取扱場所および取次所